

平成29年1月20日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)」
分配金に関するご連絡

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース」および「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」(以下、「当ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当ファンドは平成29年1月20日に決算を行い、当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。当ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2～3ページに記載いたしましたので、ご参照いただけますようお願い申し上げます。

今後とも当ファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

敬具

記

＜毎月分配型＞

第52期分配金(1万口当たり、税引前)

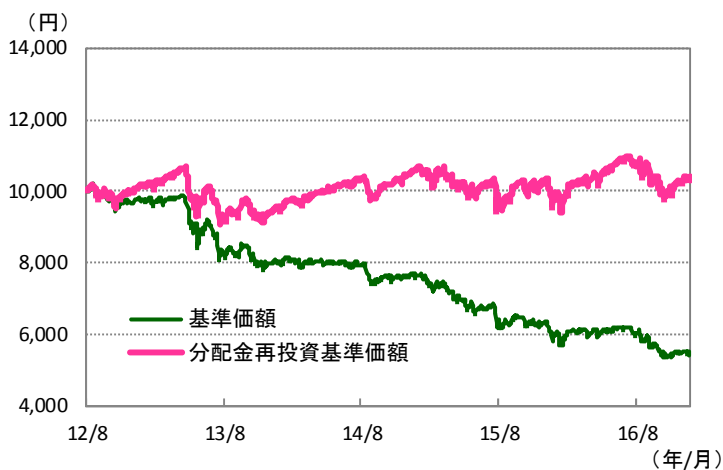
円ヘッジ・コース	通貨プレミアム・コース
60円	80円

○分配方針

- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

- ◆ 基準価額の推移 期間:2012年8月31日(設定日)~2017年1月20日
 - ・「分配金再投資基準価額」の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。

○ 円ヘッジ・コース



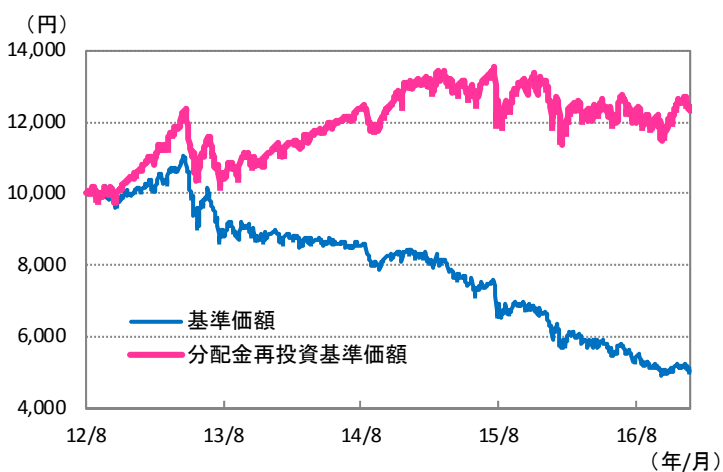
	決算日	分配金
第48期	2016/9/20	70 円
第49期	2016/10/20	70 円
第50期	2016/11/21	70 円
第51期	2016/12/20	70 円
第52期	2017/1/20	60 円
設定来		4,770 円

1万口当たり、税引前

2017/1/20

基準価額	5,426 円
純資産総額	5.6 億円

○ 通貨プレミアム・コース



	決算日	分配金
第48期	2016/9/20	100 円
第49期	2016/10/20	100 円
第50期	2016/11/21	100 円
第51期	2016/12/20	100 円
第52期	2017/1/20	80 円
設定来		7,080 円

1万口当たり、税引前

2017/1/20

基準価額	5,003 円
純資産総額	65.6 億円

◆ 米国リートの足許の市場動向と今後の見通し

2016年8月から10月にかけて、米国の政策金利引き上げに対する警戒感や住宅関連指標が弱含んだこと等を背景に、米国リート市場は下落基調で推移しました。11月は、米国の大統領選でトランプ共和党候補が勝利すると、次期政権の財政支出拡大観測に伴い長期金利が上昇したため、上値の重い展開となりました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の引き上げが行われるとの観測が高まったことも、12月上旬にかけて上値を抑える要因となりました。その後期末にかけては、12月のFOMCにおいて2017年の利上げペースが前回予測から上方修正されたことから、上値は抑えられましたが、米国株が堅調に推移したことや長期金利の上昇が一服したことから反発しました。

今後は、米国の政策金利の引き上げについて、利上げペースの予測は上方修正されたものの、雇用や物価など経済動向を見極めながら、慎重に利上げの判断を行うと考えられます。また、トランプ米国新政権による積極的な財政政策は、米金利の先高観を醸成する一方、米国景気を押し上げリートの業績を拡大することが見込まれます。米国の雇用環境が回復している中で、今後も住宅市場や個人消費は堅調に推移し、住宅系リートや小売系リート等を中心に米国の主要リートの業績は増益基調を維持する見通しです。以上のことから、米国リート市場は中長期的にみて緩やかな上昇が期待されます。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

<各ファンド(マネープール・コースを除く)>

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

<マネープール・コース>

「価格変動リスク」

* 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

○ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

○分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

◇ 購入時に負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限 3.78%(税抜 3.5%) (マネープール・コースの購入はスイッチングによる場合のみとします。マネープール・コースには購入時手数料はかかりません。)
--------	---

◇ 換金(スイッチングのための換金を含む)時に負担いただく費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 (マネープール・コースには信託財産留保額はかかりません。)
---------	--

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、各ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額 ●各ファンド(マネープール・コースを除く) :年 1.3284%(税抜 1.23%) 投資対象とする外国投資信託 :外国投資信託の純資産総額に対し、 年 0.5%程度 実質的にご負担いただく信託報酬率 : 年 1.8284%(税抜 1.73%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。) ●マネープール・コース :年 0.594%(税抜 0.55%)以内
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産が負担します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第138号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※株式会社SBI証券、高木証券株式会社および西日本シティTT証券株式会社は、マネープール・コースのお申込は受付けておりません。